

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

四半期会計期間
(第42期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

株式会社 **オビック**

東京都中央区京橋二丁目4番15号

(E05025)

【目次】

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 生産、受注及び販売の状況	3
2. 経営上の重要な契約等	3
3. 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1. 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(第2四半期連結累計期間)	13
(第2四半期連結会計期間)	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2. その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社オービック
【英訳名】	OBIC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 野田 順弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03) 3245-6500 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03) 3245-6500 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社オービック大阪本社 (大阪府大阪市中央区博労町三丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間	第41期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	23,945	12,262	47,357
経常利益（百万円）	9,393	4,805	17,671
四半期（当期）純利益（百万円）	5,648	2,775	9,868
純資産額（百万円）	—	112,531	110,226
総資産額（百万円）	—	127,962	125,190
1株当たり純資産額（円）	—	11,646.28	11,407.68
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	584.60	287.28	1,016.99
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	—	87.9	88.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	5,664	—	9,700
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△ 4,399	—	△ 8,566
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△ 1,739	—	△ 3,080
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	—	20,967	21,441
従業員数（人）	—	3,075	2,870

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第42期第2四半期連結累計（会計）期間及び第41期における潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、当社グループ（提出会社、連結子会社及び持分法適用の関連会社）全体の人数を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	2,002
---------	-------

(注) 当社グループの従業員数は、持分法適用の関連会社3社合計1,073人を合わせ全体で3,075人です。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	1,447
---------	-------

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
システムインテグレーション事業 (百万円)	8,026
システムサポート事業 (百万円)	2,886
オフィスオートメーション事業 (百万円)	1,350
合計 (百万円)	12,262

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
システムインテグレーション事業	7,772	14,671
システムサポート事業	2,060	15,850
オフィスオートメーション事業	1,463	747
合計	11,296	31,269

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
システムインテグレーション事業 (百万円)	8,026
システムサポート事業 (百万円)	2,886
オフィスオートメーション事業 (百万円)	1,350
合計 (百万円)	12,262

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、金融の混乱、すなわちアメリカのサブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅融資)問題に端を発した資産デフレが、急速に銀行や証券会社の体力を奪いました。世界的な株価の低迷や企業の資金繰りの悪化が見られるとともに、アメリカの大手証券会社の倒産など、世界全体が金融不安に陥りました。我が国の輸出産業にも生産の縮小や円高など為替に悪影響を及ぼしました。一方内需においても、不透明感を反映して設備投資の先送り傾向が強まるとともに、資金ショートによる企業倒産が増加しています。家計では消費の抑制も見られました。今後は金融経済の混乱が実体経済に大きく影響しないよう、企業のコスト削減の施策に加え、各国政府による公的資金注入などの対応による金融システムの安定が望まれます。

当情報サービス業界では、日本版SOX法が適用開始されたことに伴い、システム全体の最適化による内部統制の改善に向けた企業の設備投資需要が増加しました。企業のさらなる業務効率化が求められ、会計などの基幹システムへの投資需要が増加しました。一方金融機関向けのシステム需要が縮小しており、懸念材料となっております。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、おかげさまで4月に創立40周年を迎え、創業以来一貫して推進してきた直販によるワンストップ・ソリューション・サービスの強化によって、顧客のニーズの変化を敏感に察知し顧客満足度の高い提案活動を続けるよう努力してまいりました。さらに、重点課題に位置づけている「製販一体体制」を全国的に推進した結果、案件ごとの収益性が改善いたしました。また、主力事業である統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」と、豊富な業種・業務別ソリューションとを組み合わせ、コンポーネント型ERPのシステム構築では、内部統制重視や業務効率化の流れも受けて、大企業から中堅・中小企業まで幅広い産業で求められました。さらに、顧客満足度のいっそうの向上を目指して、新製品である「OBIC7FX」がラインナップに加わりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、連結売上高122億62百万円、連結営業利益41億47百万円、連結経常利益48億5百万円、連結四半期純利益は、急激な株価の下落による有価証券評価損を計上した結果、27億75百万円となりました。

(A) システムインテグレーション事業

企業の幅広いニーズに応える、主力の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計システムを中心に販売・生産などが好調に推移し、様々な業種・規模の企業で求められております。一方、業種・業務別のソリューションにおいては、個別案件ごとの収支管理のためのプロジェクト管理システムが堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、80億26百万円、営業利益は27億65百万円となりました。

(B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が前年度までに引き続き順調に伸長しております。販売価格の低下などにより「ハードウェアサポート」の売上はやや減少したものの、全体として堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、28億86百万円、営業利益は、アウトソーシングなど一部コストの上昇が見られ、12億65百万円となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

中小・零細の企業を中心に付加価値の高いパッケージソフト販売が好調に推移しております。一方競争が激化する印刷サプライの販売はやや低下しております。さらに、不動産市場の混乱からオフィス移転が先送りされ、オフィス家具の販売も低下しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、13億50百万円、営業利益は1億16百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、209億67百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ、16億51百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は30億11百万円であります。これは主に、税金等調整前四半期純利益が46億40百万円計上された一方で、利息及び配当金の受取が4億3百万円計上されたほか、売上債権が3億55百万円増加、仕入債務が4億24百万円減少したことに加え、持分法による投資利益88百万円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は46億64百万円であります。これは主に投資有価証券（社債）の購入による支出が30億円計上されたことや、満期3ヶ月超の定期預金の預入15億円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は0百万円であり、重要な変動はございません。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努力をしまいる所存であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンピュータシステムの先端技術分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めており、連結財務諸表を作成する当社のシステムインテグレーション事業においてのみ行なっております。

当社の研究開発活動は、システムインテグレーション事業の総合的な観点から、ネットワーク技術や通信技術、ハードウェアの新製品に対する検証、あるいはソフトウェアやミドルウェアに対する検証、インターネットやイントラネット等々の幅広い分野で研究活動を行い、「フレックスライブラリー」を充実させてまいりました。この「フレックスライブラリー」は、長年培ってきた豊富なノウハウとシステム技術を業種別業務別に分類・分析し、共通部品をツール化したもので、システム工数を大幅に削減し、顧客に対してコストパフォーマンスの高いシステムの提供が可能となるものであります。

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は5億97百万円であります。成果といたしましては、引き続き、当社次期主力製品である基幹系の統合業務ソフトウェア「OBIC7FX」の開発に注力いたしました。今後ともマイクロソフトの最新鋭のテクノロジーを折り込んだカスタマイズ性の高い製品開発に注力してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,840,000
計	39,840,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,960,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	9,960,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	9,960,000	—	19,178	—	19,413

(5)【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
野田 順弘	東京都大田区	1,195	12.00
株式会社ノダ・マネジメント	東京都中央区日本橋本町3-3-6	983	9.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	824	8.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	671	6.73
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	503	5.05
野田 みづき	東京都大田区	478	4.80
ザチェアスマンハットンバンクエヌ エイロンドンエスエルオムニバスア カウント (常任代理人(株)みずほコーポレー ト銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	244	2.45

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
シービーニューヨークオービスエス アイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2-3-14)	217	2.17
オーエム04エスエスピークライア ントオムニバス (常任代理人 (株) 三井住友銀行証 券ファイナンス営業部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都千代田区丸の内1-3-2)	188	1.89
株式会社ダノックス	大阪府大阪市西区鞆本町1-11-7	105	1.05
計	—	5,411	54.34

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数はそれぞれ824千株、671千株および503千株であります。

2. 上記のほか、当社が所有している自己株式297千株があります。

3. フィデリティ投信株式会社から、平成20年10月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年9月30日現在で501千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門4-3-1
保有株券等の数	株式 501,300株
株券等保有割合	5.03%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 297,570	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,662,090	966,209	—
単元未満株式	普通株式 340	—	—
発行済株式総数	9,960,000	—	—
総株主の議決権	—	966,209	—

(注) 上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が9株含まれております。

②【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービック	東京都中央区 京橋2-4-15	297,570	—	297,570	2.99
計	—	297,570	—	297,570	2.99

(注) 平成20年7月7日開催の取締役会において、平成20年7月7日から平成21年3月31日までに、当社の普通株式150,000株、取得価額の総額3,000百万円を限度として取得することを決議しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	20,760	19,580	18,570	19,780	19,940	19,520
最低(円)	17,210	17,530	17,500	17,360	17,550	17,100

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間から百万円単位で記載することに変更いたしました。
なお、比較を容易にするため、前連結会計年度に係る記載についても百万円単位に組替えて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,967	26,441
受取手形及び売掛金	5,905	5,626
商品	51	101
原材料	111	140
仕掛品	663	724
その他	2,590	2,404
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	35,285	35,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,290	4,398
土地	23,931	23,931
その他（純額）	309	320
有形固定資産合計	*1 28,531	*1 28,649
無形固定資産		
その他	100	114
無形固定資産合計	100	114
投資その他の資産		
投資有価証券	56,183	55,214
長期預金	2,500	—
その他	5,371	5,786
貸倒引当金	△10	△11
投資その他の資産合計	64,044	60,989
固定資産合計	92,676	89,753
資産合計	127,962	125,190

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,138	3,957
未払法人税等	3,637	2,757
賞与引当金	1,733	1,661
役員賞与引当金	—	40
その他	2,535	2,325
流動負債合計	11,045	10,741
固定負債		
退職給付引当金	3,793	3,626
役員退職慰労引当金	563	567
その他	29	29
固定負債合計	4,386	4,222
負債合計	15,431	14,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	80,372	76,463
自己株式	△6,014	△6,014
株主資本合計	113,066	109,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	646	2,250
土地再評価差額金	△1,182	△1,182
評価・換算差額等合計	△535	1,068
純資産合計	112,531	110,226
負債純資産合計	127,962	125,190

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	23,945
売上原価	11,329
売上総利益	12,616
販売費及び一般管理費	*1 5,108
営業利益	7,508
営業外収益	
受取利息	1,065
受取配当金	77
投資有価証券売却益	133
持分法による投資利益	529
その他	91
営業外収益合計	1,896
営業外費用	
その他	11
営業外費用合計	11
経常利益	9,393
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	10
投資有価証券評価損	145
会員権評価損	8
特別損失合計	164
税金等調整前四半期純利益	9,228
法人税、住民税及び事業税	3,741
法人税等調整額	△160
法人税等合計	3,580
四半期純利益	5,648

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	12,262
売上原価	5,686
売上総利益	6,576
販売費及び一般管理費	*1 2,428
営業利益	4,147
営業外収益	
受取利息	538
受取配当金	6
持分法による投資利益	88
その他	35
営業外収益合計	668
営業外費用	
その他	11
営業外費用合計	11
経常利益	4,805
特別損失	
固定資産除却損	10
投資有価証券評価損	145
会員権評価損	8
特別損失合計	164
税金等調整前四半期純利益	4,640
法人税、住民税及び事業税	1,676
法人税等調整額	188
法人税等合計	1,864
四半期純利益	2,775

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,228
減価償却費	189
投資有価証券評価損益 (△は益)	145
持分法による投資損益 (△は益)	△529
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	167
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0
受取利息及び受取配当金	△1,143
投資有価証券売却損益 (△は益)	△133
固定資産売却損益 (△は益)	△0
固定資産除却損	10
会員権評価損	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△278
たな卸資産の増減額 (△は増加)	139
仕入債務の増減額 (△は減少)	△818
その他	161
小計	7,175
利息及び配当金の受取額	1,368
法人税等の支払額	△2,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,500
投資有価証券の取得による支出	△3,140
投資有価証券の売却による収入	301
有形固定資産の取得による支出	△71
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△5
その他	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,738
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,739
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△474
現金及び現金同等物の期首残高	21,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 20,967

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>1. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>以下の関連会社3社を持分法の範囲に含めております。 関連会社の名称 (株) オービーシステム (株) オービックビジネスコンサルタント (株) 新潟オービックシステムエンジニアリング なお、サビエンス・ソリューション(株)は、株式を追加取得したことにより、関連会社としての扱いになりましたが、持分法の適用範囲から除外しております。当該関連会社は、小規模であり、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響はございません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益に与える影響はございません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りです。</p> <p style="text-align: right;">2,840百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りです。</p> <p style="text-align: right;">2,765百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p>	
給料及び手当	2,067百万円
賞与引当金繰入額	715百万円
退職給付費用	94百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円
賃借料	203百万円
減価償却費	92百万円
広告宣伝費	470百万円

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p>	
給料及び手当	1,009百万円
賞与引当金繰入額	324百万円
退職給付費用	47百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円
賃借料	98百万円
減価償却費	46百万円
広告宣伝費	234百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)</p>	
現金及び預金勘定	25,967
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,000
現金及び現金同等物	20,967

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,960,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 297,579株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,739	利益剰余金	180円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	1,545	利益剰余金	160円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	システムインテグレーション (百万円)	システムサポート (百万円)	オフィスオートメーション (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,026	2,886	1,350	12,262	—	12,262
(2)セグメント間の内部売上高	3	—	119	123	(123)	—
計	8,029	2,886	1,470	12,385	(123)	12,262
営業利益	2,765	1,265	116	4,147	—	4,147

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	システムインテグレーション (百万円)	システムサポート (百万円)	オフィスオートメーション (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,322	5,731	2,891	23,945	—	23,945
(2)セグメント間の内部売上高	6	—	217	223	(223)	—
計	15,329	5,731	3,108	24,169	(223)	23,945
営業利益	4,754	2,505	248	7,508	—	7,508

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
システムインテグレーション	顧客に対する総合情報システム
システムサポート	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 11,646円28銭	1株当たり純資産額 11,407円68銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 584円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 287円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	5,648	2,775
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,648	2,775
期中平均株式数(株)	9,662,428	9,662,424

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 平成20年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額・・・1,545百万円
- ② 1株当たりの金額・・・160円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成20年12月4日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

(2) その他特記すべき事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。